

平成 21 年 11 月期 決算短信

平成 22 年 1 月 27 日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス）
 コード番号 4281 URL <http://www.dac.co.jp/>

代 表 者 （役職名）代表取締役社長（氏名）矢嶋 弘毅

問合せ先責任者 （役職名）経理部長（氏名）櫻井 康芳

定時株主総会開催予定日 平成 22 年 2 月 25 日

有価証券報告書提出予定日 平成 22 年 2 月 26 日

T E L (03)5449-6310 (代表)

配当支払開始予定日 平成 22 年 2 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 11 月期の連結業績（平成 20 年 12 月 1 日～平成 21 年 11 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 11 月期	47,915	4.6	943	△32.9	881	△34.5	296	△64.9
20 年 11 月期	45,826	18.4	1,406	7.9	1,346	1.4	843	44.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 11 月期	573 92	571 65	3.5	5.9	2.0
20 年 11 月期	1,750 25	1,740 92	11.5	9.8	3.1

(参考) 持分法投資損益 21 年 11 月期 △39 百万円 20 年 11 月期 △54 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 11 月期	15,499	9,924	58.6	17,284 08
20 年 11 月期	14,307	8,462	53.6	15,936 17

(参考) 自己資本 21 年 11 月期 9,088 百万円 20 年 11 月期 7,673 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 11 月期	871	△1,393	870	5,671
20 年 11 月期	1,464	△701	△79	5,337

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半 期末	第2四半 期末	第3四半 期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 11 月期	—	—	—	320 00	320 00	154	18.3	1.9
21 年 11 月期	—	—	—	200 00	200 00	105	34.8	1.2
22 年 11 月期 (予想)	未定	未定	未定	未定	未定		—	

3. 平成 22 年 11 月期の連結業績予想（平成 21 年 12 月 1 日～平成 22 年 11 月 30 日）

当社グループが属するインターネット広告関連業界は、事業環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、業績の予想を行うことが困難であります。そのため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で、必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・**無**
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 **有**・無
- ② ①以外の変更 有・**無**
- (注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年11月期 534,423株 20年11月期 489,423株
- ② 期末自己株式数 21年11月期 8,584株 20年11月期 7,927株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成21年11月期の個別業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	41,042	△2.1	931	△35.6	1,009	△30.6	426	△49.5
20年11月期	41,907	16.1	1,446	△0.4	1,454	△1.6	844	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年11月期	826	35	823	07
20年11月期	1,752	39	1,743	04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
21年11月期	13,455	9,171	9,171	7,567	67.2	17,199	06	
20年11月期	12,715	7,567	7,567	7,567	58.9	15,551	73	

(参考) 自己資本 21年11月期 9,043百万円 20年11月期 7,488百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の市場環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、急速な落ち込みが続いていた設備投資が増加基調となる等企業部門を中心に回復の兆しが表れ始めた一方、雇用不安等が解消されず家計部門は低調に推移し、企業活動にとっては先行き不透明な厳しい状況が続きました。当社が属する広告業界においても、平成21年度の国内広告費が前年比15%減少と予測される（日経広告研究所予測）等、大変深刻な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、広告主・広告会社に対して統合的ソリューションを提供するための基盤整備を進めると同時に、主力事業であるメディアレップ事業の効率化や新商品開発等を積極的に推進してまいりました。

②当連結会計年度の業績

(i)売上高

当連結会計年度（平成20年12月1日～平成21年11月30日）の売上高は47,915,379千円となり、前連結会計年度（平成19年12月1日～平成20年11月30日）に比べ2,089,192千円（前年同期比4.6%増）増加しました。増加要因としては、主に(株)博報堂アイ・スタジオを新規に連結範囲に含めたことによる売上規模の拡大及び費用対効果の明確な広告商品の販売拡大、新商品の開発や広告周辺領域での事業拡大等があげられます。

(ii)売上原価及び売上総利益

売上原価は、前連結会計年度に比べ1,359,277千円（同3.5%増）増加し、40,436,373千円となりました。この結果、売上総利益は7,479,005千円となり、前連結会計年度に比べて729,914千円（同10.8%増）増加しました。

(iii)販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は6,535,481千円となり、前連結会計年度に比べて1,192,424千円（同22.3%増）増加しました。増加要因は、主に(株)博報堂アイ・スタジオを新規に連結範囲に含めたことによるもの及び事業規模の拡大に対応するための人員体制の強化を図ったことに伴い従業員人件費が増加したことによるものです。当連結会計年度の売上高販管費率は、前連結会計年度に比べて1.9%上昇し、13.6%となりました。

(iv)営業損益

営業利益は、前連結会計年度に比べて462,509千円（同32.9%減）減少し、943,524千円となりました。この結果、売上高営業利益率は、前連結会計年度に比べて1.1%下降し、2.0%となりました。

(v)営業外収益及び費用

営業外収益には、主に受取利息7,815千円、為替差益8,812千円が計上され、営業外費用には、主に持分法による投資損失39,319千円、支払手数料25,000千円が計上されました。

(vi)経常損益

経常利益は、前連結会計年度に比べて464,923千円（同34.5%減）減少し、881,829千円となりました。この結果、売上高経常利益率は1.8%となり、前連結会計年度の2.9%と比べて1.1%下降しました。

(vii)特別損益及び当期純損益

特別利益には、主に持分変動損益93,827千円が計上され、特別損失には、主に投資有価証券評価損275,428千円、減損損失56,550千円が計上されました。この結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べて547,035千円（同64.9%減）減少し、296,102千円となりました。

③次期の見通し

当社グループが属するインターネット広告関連業界は、事業環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、業績の予想を行うことが困難であります。そのため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で、必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

④広告会社別の売上高

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
㈱博報堂DYメディアパートナーズ	18,834,585	41.1	19,567,043	40.8
㈱ADKインタラクティブ	—	—	4,740,360	9.9
㈱アサツーディ・ケイ	4,400,302	9.6	—	—
その他	22,591,298	49.3	23,607,975	49.3
合 計	45,826,187	100.0	47,915,379	100.0

(注) ㈱アサツーディ・ケイに対する売上高(当連結会計年度は377,607千円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は15,499,833千円となり、前連結会計年度末に比べ1,191,903千円の増加となりました。その主な要因といたしましては、評価損を計上したことにより投資有価証券が減少したものの、㈱博報堂の第三者割当増資引き受けにより資金を調達したこと、その調達した資金の一部で㈱博報堂アイ・スタジオの株式を取得し、連結子会社化したことよりのれんを新たに計上したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ269,308千円減少し、5,575,816千円となりました。その主な要因といたしましては、新規連結に伴い賞与引当金が増加したものの、長期借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が減少したこと、並びに仕入債務の支払いにより買掛金が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、主に為替換算調整勘定が減少したものの、㈱博報堂を引受先とする第三者割当増資に伴い資本金及び資本剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,461,212千円増加し、9,924,016千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出878,262千円、関係会社株式の取得による支出372,643千円及び法人税等の支払額528,329千円等により減少したものの、税金等調整前純利益547,890千円を計上したことに加え、株式の発行による収入1,283,130千円及び売上債権の減少額610,918千円等により増加したことから、前連結会計年度末に比べて334,521千円(前年同期比6.3%増)増加し、資金残高は5,671,819千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、871,661千円(同40.5%減)であります。

これは仕入債務の減少額370,627千円及び法人税の支払額528,329千円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益547,890千円の計上、売上債権の減少額610,918千円及び減価償却費278,910千円の計上等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、1,393,042千円(同98.6%増)であります。

これは投資有価証券の売却及び償還による収入200,000千円及び保険積立金の払戻による収入12,729千円等の増加要因があったものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出878,262千円及び関係会社株式の取得による支出372,643千円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、870,781千円(前年同期は79,806千円の使用)であります。

これは長期借入金の返済による支出173,328千円及び配当金の支払額158,327千円等の減少要因があったものの、株式の発行による収入1,283,130千円及び自己株式の売却による収入16,222千円等の増加要因があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期
自己資本比率 (%)	52.9	53.6	58.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	233.7	92.6	80.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	52.0	23.6	14.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	144.5	157.0	134.6

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている「短期借入金」、「社債」、「長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）」を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、企業体質の強化と将来的な事業拡大に備えるための内部留保の充実を重視しつつも、業績の成長と収益及びその他の状況を勘案しながら、安定した配当を継続的に実施していきたいと考えております。

こうした考えのもと、当期の利益配当につきましては、1株につき200円の実施といたしたく定時株主総会に上程させていただき予定であります。

今後も、持続的な企業価値を創造することを念頭に株式価値の実質的な向上と株主の皆様への利益還元を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、財政状態及び株価等にとってリスク要因となりうる主な事項を記載いたします。また、必ずしもリスク要因に該当するとは限らない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防、発生するリスクの極小化に努めてまいります。当社株式に関する投資判断は、以下のリスク要因を慎重にご検討した上で、投資家及び株主ご自身で行って頂きますよう、お願い申し上げます。

①当社の事業について

当社は、インターネット媒体社と広告会社・広告主の広告枠取引を仲介するメディア・レップとして、インターネットやモバイルネットワーク上の広告及び関連サービスを提供しております。従って、インターネット広告技術の革新や広告形態の多様化に伴い、当社が提供するサービスと競合する有力な代替サービスが出現したり、当社の有するノウハウや知識等が活用できなくなったりした場合には、当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は媒体社の有する広告掲載枠を一定期間、一定価格で買い取る契約を締結している場合があります。当社としてはこのような契約の締結先を慎重に検討し、買い取った広告掲載枠を確実に販売するよう努めておりますが、事業の状況により適正価格で販売できる取引先を見つけることができない場合は、損失を被る可能性があります。

②業界動向について

(イ) インターネット広告業界の推移について

インターネット広告市場は、インターネットの普及、インターネット技術の進歩、これらに伴うインターネット利用者の増加、企業活動におけるインターネット利用の浸透等により成長を続けてまいりました。

このような傾向は今後も続くものと考えられますが、必ずしもこの推測通りに推移するとは限りません。例えば、多くのインターネットユーザーがバナー広告を排除して表示しないようにするソフトウェアを利用してインターネット広告を排除するようになった場合は、広告主がインターネット広告という広告手段を選択しなくなる可能性もあります。

また、インターネット広告業界に限らず広告業界は景気変動の影響を直接的に受けるものと考えられますので、景気悪化等の要因が、当社グループの経営その他に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 法的規制について

現在、当社グループの事業を推進する上で、直接的規制を受けるような法的規制はありません。

しかし、今後、現行法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法制度が制定された場合には、当社グループの事業に重大な影響が生じる可能性があります。

(ハ) 競争の激化について

インターネット広告における競合会社との競争は、企業グループや提携関係の再編を伴いつつ、今後も激しくなるものと予想されます。当社グループが、技術、価格、仕入等において競合他社に対する優位性を確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③会社組織について

(イ) 特定人物への依存

当社グループの取締役及び執行役員は、経営戦略の立案・決定や事業開発等において重要な役割を果たしております。このため、現在の取締役及び執行役員が当社グループから離脱するという事態になった場合には、当社グループの経営に大きな影響を与える可能性があります。

(ロ) 人材の獲得、確保、育成について

当社グループが今後更なる成長を遂げるには、営業、メディア、システム開発及び経営管理等の各方面に優秀な人材を確保していくことが急務となっております。また、人員の定着と継続的人材育成も不可欠な要素となっております。

そのため、当社グループでは優秀な人材の採用及び社内教育活動に力を入れておりますが、今後退職者の増加や採用の不振等により優秀な人材が確保されない場合、また教育活動が功を奏しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④個人情報を含む情報管理体制について

当社グループは、広告主、広告会社、インターネット媒体社、及びその他の協力会社等の取引先から、特定の個人を識別することができる個人情報（以下「個人情報」という。）を取得する可能性があります。また、業務を遂行するうえで、一般投資家、当社使用人、及び採用応募者等の個人情報を取得する可能性があります。さらに、(株)スパイアは、会員登録等を通じて取引履歴を含む個人情報を保有しております。

当社グループは、平成16年8月25日に「情報セキュリティ基本方針」と「個人情報」を含む情報管理に関する社内ルールを策定し、情報管理システムの導入を行い、個人情報を含む各種の情報に対する管理体制を整備しております。これに伴い、同年12月に情報セキュリティ対策としてISMS等情報セキュリティに関する認証を取得し、平成21年11月末日の段階で、当社（東京本社及び関西支社）、(株)アド・プロ、(株)博報堂アイ・スタジオ及び(株)スパイスボックスがISO/27001を、(株)アイメディアドライブ、(株)スパイア及び(株)スパイスボックスがプライバシーマークを取得しております。

しかし、システムの瑕疵や障害、又は回避が困難な事故等により、これらの情報が外部へ漏洩、流出する危険性もあり、情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループに対する損害賠償請求、当社グループの信用の下落等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤当社グループの事業展開について

当社グループは、「エージェント領域（媒体社又は広告主・広告会社の代理としての立場から行うサービス領域）」「DAS領域（Diversified Advertising Service：広告関連のテクノロジーやクリエイティブサービスを提供する事業領域）」「メディア領域（媒体の開発・運営を行う事業領域）」の3つの領域において、インターネット広告に関する様々なサービスを提供すべく事業を展開しております。

機動的な運営を行うため、今後もグループ会社を通じた事業の展開、すなわち特定の事業に特化した会社の設立・買収・出資等によりグループ関係を構築して事業展開を行います。業況推移によって各社で損失が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥投融資にかかるリスクについて

当社では、連結対象子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当社グループの経営戦略に基づき、国内外のインターネット関連企業及びこれに関連するノウハウを有する企業に対して、当社グループとの事業上のシナジー効果を得ることを目的に投資を実施しております。

しかし、投資先企業の事業展開や業績によっては、予定したシナジーが得られず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、投資先企業につきましては、株価動向あるいは業績動向等により評価損が発生し、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

⑦今後の事業展開と増大するリスクについて

当社グループは、今後、インターネット広告ビジネスを中核に、既存の枠にとらわれずに積極的に事業展開を行ってまいります。それにあたり、子会社及び関連会社の設立、新たな投融資、事業提携、技術開発等が予想されます。

しかし、これらを実行するにあたっては、人的資源・物的資源の投入その他費用の増加が見込まれます。また事業展開、技術開発が予定通りに進まなかった場合には、収益確保に至るまでの間に多大な時間と費用が費やされるという危険性もあります。そのような場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があり、また、経営戦略の見直し等を迫られる可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団等の概要

当社グループは、当社、当社の親会社、子会社12社、関連会社7社及びその他の関係会社1社により構成され、インターネット広告枠の販売事業を中心とした様々なインターネット広告関連サービスを提供しております。

当社及び主要関係会社の事業の概要並びに事業系統図は以下のとおりです。

(当社)

・デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)

インターネット上の広告メディアを取り扱うメディア・レップとして、インターネットや商用オンライン・サービス等のネットワーク上の広告及び関連サービスを提供しております。

(子会社)

・(株)アド・プロ

当社が議決権の100.0%を所有する法人であります。同社は、広告掲載に関する送稿その他の管理進行業務等のサービス提供を主な事業内容としております。

・(株)スパイア

当社が議決権の56.6%を所有する法人であります。同社は、オプトインメール事業、インターネットリサーチ、モバイルメディア事業及びモバイルメディアレップ事業を主な事業内容としております。

・(株)スパイスボックス

当社が議決権の55.6%を所有する法人であります。同社は、インターネットを通じたマーケティング及びコミュニケーション活動に関するコンサルティングを主な事業内容としております。

・(株)レリバンシー・プラス

当社が議決権の51.0%を所有する法人であります。同社は、リスティング広告、SEO (Search Engine Optimization) 及びその周辺領域サービスの提供を主な事業内容としております。

・(株)アイメディアドライブ

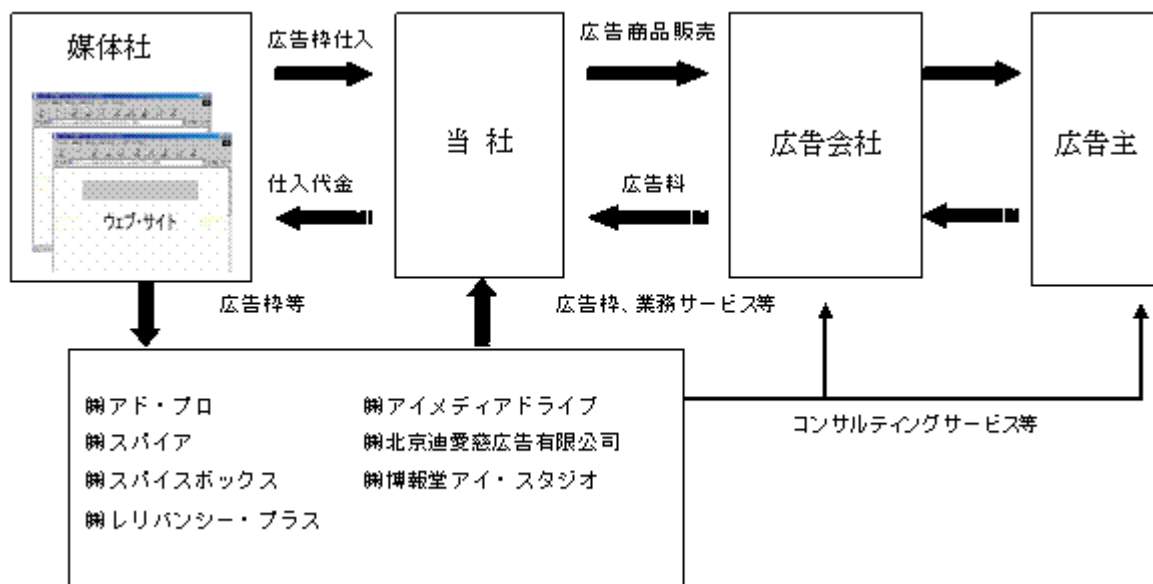
当社が議決権の80.1%を所有する法人であります。同社は、アドネットワークの運営および広告枠の販売を主な事業内容としております。

・北京迪愛慈广告有限公司

当社が議決権の50.2%を所有する法人であります。同社は、中国においてインターネット広告事業を営んでおります。

・(株)博報堂アイ・スタジオ

当社が議決権の60.0%を所有する法人であります。同社は、インターネットサイトやコンテンツの企画・制作事業、システム開発事業及びCRM事業等を実施しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

インターネットの普及を背景に社会全体の情報化が急速に進展し、いわば「e社会化」していく中で、広告にはマーケティング・コミュニケーションの機能だけでなく、さまざまなビジネスにおける有力な収益獲得基盤として多様なあり方が期待されています。

当社グループは、こうした新たな広告のあり方を「e広告」と呼び、そうした経済活動が自発的・連鎖的に発生する場、すなわち“e広告プラットフォーム”を開発・提供することによって、新しい広告ビジネスの形成・発展に寄与する事を目指してまいります。具体的には、以下の3領域を事業ドメインとして、既存事業の競争優位性を確立するとともに、新たな事業機会に対しても積極的に取り組んでまいります。

①「エージェント」領域

「エージェント」領域は、媒体社の代理ないし広告主・広告会社の代理として、インターネット広告のプランニング（企画）やバイイング（購入実施）を中心とした広告サービスを提供する事業分野です。インターネット広告では、デバイス（PC、モバイルなど）や広告フォーマット（バナー、テキスト、メールなど）の進化、広告のターゲティングや配信といった基本プロセスにおける開発競争の点から、次々と新しい機会や課題が生まれております。そのため当領域においては、媒体社ないし広告主・広告会社の要望にこたえる付加価値の高い商品・サービスを開発・販売することによって事業の拡大を実現してまいります。グループ内では、当社、北京迪愛慈广告有限公司、(株)アド・プロ、(株)アイメディアドライブ等の事業がこの領域に該当します。

②「DAS(Diversified Advertising Service)」領域

「DAS」領域は、媒体社や広告主・広告会社等に対して、テクノロジーサービス、クリエイティブサービス、コンサルティングサービスといった広告関連ソリューションを提供する事業分野です。デジタル広告における最新技術の導入支援や広告出稿管理ツールの提供といったテクノロジーサービスや、サイト分析に基づくサイトの最適化やサイト制作等、顧客のニーズに即したソリューションサービスの提供等を行っております。グループ内では当社、(株)スパイボックス、(株)博報堂アイ・スタジオ等の事業がこの領域に該当します。

③「メディア」領域

「メディア」領域は、媒体社としてのサービス提供・ビジネス関与を行う事業分野です。当社グループにおいては、(株)スパイア等の事業がこの領域に該当いたします。SNS、ツイッター、動画サービス等、インターネットの世界では新たなメディアがグローバルに開発され、その一部は短期間で有力なビジネスへと成長しております。このトレンドは今後も続くものと予想されますので、当社グループにおいても新規メディアの開発を積極的に行ってまいります。

なお、上記の3領域には重複する部分があり、グループ各社は複数の領域において事業を展開しております。領域が重なる部分には、新たなビジネスモデルや業界秩序が生まれる可能性があります。当社グループは、そうした機会に対して、各社の事業・サービスを統合的に運営することで、グループとしての収益性の安定並びに成長性・発展性の確保を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的に成長を続けているインターネット広告市場における優位性を示すものとして、売上高の伸びがインターネット広告業界の平均的な伸びを上回ることを重要な経営指標の一つとしております。また、全般的な営業効率を表す売上高総利益率、人件費等のコスト投下の効率性を示す売上高営業利益率、更には上記を総合的に示す売上総利益額を、収益性を示す指標として重要視しております。あわせて、株主の皆様における収益指標であるROE（株主資本利益率）及び配当の原資となる当期純利益額を重要な経営指標として企業価値の拡大に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の3領域において、既存事業分野の深耕と新規事業分野への展開を事業拡大の両輪とし、同時にグループとしての組織体制を強化することによって、企業グループとしての成長を実現してまいります。

既存事業分野においては、媒体社の成長支援及び連携強化、大手広告会社の顧客拡大と潜在広告会社への対応体制強化、内部オペレーションの効率化を柱として競争力の向上を図ってまいります。

また、日々進化するメディア及びテクノロジーを積極的に商品・サービス化し、顧客の課題解決にこたえることによって付加価値の向上に努めてまいります。

新規事業分野においては、SNS・動画広告等の新規有力媒体の開発・育成、先進的な広告関連技術の導入など、シーズ段階から商業化段階のものまでさまざまなテーマが存在いたします。したがって、この分野においてはR&Dやマーケティング等におけるグループ各社の壁を超えたプロジェクト等の実施、ノウハウやシステムといった有形・無形資産の共通利用、グループ外の企業との戦略的提携等によって、経営資源の効率的活用を図ってまいります。また、

継続的なスクラップ・アンド・ビルドによって事業ポートフォリオの最適化を行ってまいります。

また、上記の事業拡大の方向性を効率よく追求できる組織体制を整えてまいります。企業グループとしての内部統制体制の整備、グループ経営管理システムの高度化、グループを横断した人的資産の獲得・育成、それらに関連する制度設計・導入、グループ企業の再編等、企業グループとして有するべき望ましい組織能力を検討し、その高度化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、グループ・ビジョンとして「e広告プラットフォーム創造企業」を掲げ、社会全体の情報化が急速に進展していく中で、さまざまなビジネスモデルの収益基盤となる広告の可能性を追求してまいります。

具体的には、媒体社の代理ないしは広告主・広告会社の代理として事業を行う「エージェント」領域、広告関連ソリューションサービスを提供する「DAS (Diversified Advertising Service)」領域、媒体社として事業を行う「メディア」領域という3つの領域において、新しい広告ビジネスの形成・発展に寄与することを目指しております。

当社、北京迪愛慈广告有限公司、(株)アド・プロ、(株)アイメディアドライブ等が中心となる「エージェント」領域におきましては、顧客のニーズに応える付加価値の高い商品・サービスの開発及び販売拡大を実現していくことが基本的な課題であります。グループのIT機能組織や(株)スパイスボックス、(株)博報堂アイ・スタジオ等を中心とする

「DAS」領域におきましては、媒体社や広告主・広告会社等の顧客のニーズをいち早く汲み取り、ニーズに対応したソリューションサービスを拡充させていくことが基本課題であります。(株)スパイア等を中心とする「メディア」領域におきましては、広告媒体として、あるいはEコマース等の場としての媒体価値の向上が課題であります。

さらに、当社グループが属する業界におきましては、新しいデバイスやメディア、テクノロジーの出現が常態であるため、常に環境変化への対応を求められます。したがって、環境変化を的確に捉えたグループ企業ポートフォリオの再構築、グループ各社の連携による新規領域開拓等も、当社グループの価値を高めていくうえで重要な課題と考えております。

同時に、当社グループの活動分野拡大に見合った適切な内部統制体制を確立していくことも必要と考えております。これについては、組織の有効性向上及びリスクの低減といった観点から、継続して体制整備を進めてまいります。

以上のような課題への対応を通じて、当社グループは、既存事業の拡大とともに新しい広告ビジネスの可能性を追求してまいります。この点においては、当社の主要株主である総合広告会社各社との協力関係はきわめて重要かつ有効であり、当社ならではのコンソーシアム戦略の深化拡大をより強力で推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,344,279	※2 5,678,796
受取手形及び売掛金	4,981,095	※4 5,047,038
有価証券	96,571	100,963
その他	383,907	881,451
貸倒引当金	△4,925	△3,732
流動資産合計	10,800,928	11,704,516
固定資産		
有形固定資産		
建物	308,209	293,511
減価償却累計額	△133,888	△142,316
建物(純額)	174,321	151,195
工具、器具及び備品	537,093	632,243
減価償却累計額	△330,239	△414,717
工具、器具及び備品(純額)	206,853	217,525
リース資産	—	3,848
減価償却累計額	—	△855
リース資産(純額)	—	2,993
有形固定資産合計	381,174	371,714
無形固定資産		
のれん	364,889	673,826
ソフトウェア	370,620	549,442
ソフトウェア仮勘定	185,808	50,086
特許権	1,233	2,520
その他	8,332	8,323
無形固定資産合計	930,885	1,284,200
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,502,210	※1 1,369,207
繰延税金資産	144,932	172,823
その他	675,965	725,680
貸倒引当金	△128,167	△128,309
投資その他の資産合計	2,194,941	2,139,402
固定資産合計	3,507,001	3,795,316
資産合計	14,307,930	15,499,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 4,351,213	※2 4,168,747
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	173,328	62,220
未払金	431,480	446,330
未払法人税等	262,858	256,257
役員賞与引当金	35,000	19,587
賞与引当金	—	113,147
ポイント引当金	—	13,709
その他	209,972	192,794
流動負債合計	5,513,852	5,272,794
固定負債		
長期借入金	122,234	60,014
退職給付引当金	92,268	121,752
役員退職慰労引当金	94,397	—
ポイント引当金	21,057	16,213
その他	1,316	105,042
固定負債合計	331,273	303,021
負債合計	5,845,125	5,575,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387,977	4,031,837
資本剰余金	2,741,944	3,369,621
利益剰余金	2,051,448	2,193,472
自己株式	△447,001	△448,094
株主資本合計	7,734,368	9,146,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△61,131	△47,948
為替換算調整勘定	△34	△10,244
評価・換算差額等合計	△61,165	△58,192
新株予約権	※3 79,501	※3 127,886
少数株主持分	710,100	707,486
純資産合計	8,462,804	9,924,016
負債純資産合計	14,307,930	15,499,833

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	45,826,187	47,915,379
売上原価	39,077,095	40,436,373
売上総利益	6,749,091	7,479,005
販売費及び一般管理費	※1 5,343,057	※1 6,535,481
営業利益	1,406,033	943,524
営業外収益		
受取利息	15,984	7,815
受取配当金	1,970	4,731
為替差益	4,699	8,812
ポイント引当金戻入額	—	3,775
その他	6,581	9,171
営業外収益合計	29,237	34,306
営業外費用		
支払利息	8,889	6,473
支払手数料	—	25,000
持分法による投資損失	54,909	39,319
投資有価証券評価差額	10,072	—
不動産賃貸費用	—	13,022
その他	14,645	12,184
営業外費用合計	88,517	96,001
経常利益	1,346,753	881,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	11,854	49
持分変動利益	5,271	93,827
固定資産売却益	—	※3 13
その他	393	4,628
特別利益合計	17,519	98,519
特別損失		
投資有価証券評価損	99,764	275,428
投資有価証券売却損	852	252
固定資産除却損	※2 41,193	※2 48,452
固定資産売却損	—	※4 13,643
減損損失	—	※5 56,550
特別退職金	—	26,608
その他	3,537	11,523
特別損失合計	145,347	432,459
税金等調整前当期純利益	1,218,925	547,890
法人税、住民税及び事業税	481,546	426,510
法人税等調整額	△53,731	△7,949
法人税等合計	427,815	418,561
少数株主損失(△)	△52,028	△166,774
当期純利益	843,137	296,102

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,387,977	3,387,977
当期変動額		
新株の発行	—	643,860
当期変動額合計	—	643,860
当期末残高	3,387,977	4,031,837
資本剰余金		
前期末残高	2,800,445	2,741,944
当期変動額		
自己株式の処分	△58,501	△16,182
新株の発行	—	643,860
当期変動額合計	△58,501	627,677
当期末残高	2,741,944	3,369,621
利益剰余金		
前期末残高	1,281,112	2,051,448
当期変動額		
剰余金の配当	△72,066	△154,078
新規連結による減少	△736	—
当期純利益	843,137	296,102
当期変動額合計	770,335	142,024
当期末残高	2,051,448	2,193,472
自己株式		
前期末残高	△544,752	△447,001
当期変動額		
自己株式の取得	△362,045	△33,498
自己株式の処分	459,796	32,404
当期変動額合計	97,750	△1,093
当期末残高	△447,001	△448,094
株主資本合計		
前期末残高	6,924,783	7,734,368
当期変動額		
新株の発行	—	1,287,720
剰余金の配当	△72,066	△154,078
新規連結による減少	△736	—
当期純利益	843,137	296,102
自己株式の取得	△362,045	△33,498
自己株式の処分	401,295	16,222
当期変動額合計	809,585	1,412,468
当期末残高	7,734,368	9,146,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,823	△61,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,955	13,182
当期変動額合計	△62,955	13,182
当期末残高	△61,131	△47,948
為替換算調整勘定		
前期末残高	281	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△315	△10,210
当期変動額合計	△315	△10,210
当期末残高	△34	△10,244
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,105	△61,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63,270	2,972
当期変動額合計	△63,270	2,972
当期末残高	△61,165	△58,192
新株予約権		
前期末残高	22,243	79,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,258	48,384
当期変動額合計	57,258	48,384
当期末残高	79,501	127,886
少数株主持分		
前期末残高	604,577	710,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,522	△2,613
当期変動額合計	105,522	△2,613
当期末残高	710,100	707,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	7,553,709	8,462,804
当期変動額		
新株の発行	—	1,287,720
剰余金の配当	△72,066	△154,078
新規連結による減少	△736	—
当期純利益	843,137	296,102
自己株式の取得	△362,045	△33,498
自己株式の処分	401,295	16,222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,509	48,744
当期変動額合計	909,094	1,461,212
当期末残高	8,462,804	9,924,016

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,218,925	547,890
減価償却費	235,263	278,910
のれん償却額	67,308	94,119
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,769	△1,050
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,048	29,484
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△616	△94,397
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,121	7,633
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,000	△15,412
投資有価証券評価差額	10,072	—
投資有価証券売却益	△11,854	△49
投資有価証券売却損	852	252
投資有価証券評価損益(△は益)	99,764	275,428
受取利息及び受取配当金	△17,955	△12,547
支払利息	8,889	6,473
持分法による投資損益(△は益)	54,909	39,319
固定資産除売却損益(△は益)	41,193	60,347
持分変動差益	△5,271	△93,827
売上債権の増減額(△は増加)	△716,672	610,918
たな卸資産の増減額(△は増加)	△43,546	46,535
前渡金の増減額(△は増加)	△9,872	—
仕入債務の増減額(△は減少)	325,568	△370,627
未払金の増減額(△は減少)	84,805	△13,462
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,170	△28,381
その他	469,453	25,937
小計	1,852,328	1,393,495
利息及び配当金の受取額	17,978	12,968
利息の支払額	△9,328	△6,473
法人税等の支払額	△396,709	△528,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,464,268	871,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	—
定期預金の払戻による収入	20,000	—
投資有価証券の取得による支出	△300,000	△2,700
投資有価証券の売却及び償還による収入	164,290	200,000
有形固定資産の取得による支出	△190,469	△113,598
無形固定資産の取得による支出	△268,689	△252,762
子会社株式の取得による支出	△43	—
差入保証金の支払による支出	△50,946	△82,307
差入保証金の回収による収入	8,413	102,355
長期前払費用の支払による支出	△19,282	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	8,704
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△878,262
関係会社株式の取得による支出	—	△372,643
保険積立金の払戻による収入	—	12,729
その他	△59,747	△14,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△701,476	△1,393,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△41,899	△50,000
長期借入金の返済による支出	△103,873	△173,328
長期借入れによる収入	200,000	—
社債の償還による支出	△200,000	—
株式の発行による収入	—	1,283,130
自己株式の取得による支出	△362,045	△33,498
自己株式の売却による収入	401,295	16,222
少数株主への株式の発行による収入	98,000	26,280
配当金の支払額	△71,283	△158,327
少数株主への配当金の支払額	—	△38,800
その他	—	△897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,806	870,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,725	△14,878
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	681,260	334,521
現金及び現金同等物の期首残高	4,653,876	5,337,297
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	2,161	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,337,297	5,671,819

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社トライサーキット 有限会社デジタル・アド・テック 株式会社アド・プロ 株式会社インタースパイア 株式会社インターライド 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社スパイスボックス 株式会社テトテ 株式会社レリバンシー・プラス 北京迪愛慈広告有限公司</p> <p>(注) 株式会社テトテ及び株式会社レリバンシー・プラスは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社でありました有限会社デジタル・アド・テックは、重要性が増したため当連結会計年度から、連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ERGO BRAINS, INC. (米国)</p> <p>(注) 前連結会計年度において非連結子会社でありました有限会社デジタル・アド・テックは、重要性が増したため当連結会計年度から、連結の範囲に含めております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 DACビジネスパートナーズ株式会社 有限会社デジタル・アド・テック 株式会社アド・プロ 株式会社アイメディアドライブ 株式会社博報堂アイ・スタジオ 株式会社スパイア 株式会社インターライド 株式会社スパイスボックス 株式会社テトテ 株式会社レリバンシー・プラス 北京迪愛慈広告有限公司</p> <p>(注) 株式会社博報堂アイ・スタジオは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、株式会社アイメディアドライブは、当連結会計年度において株式を追加で取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社インタースパイアは、平成21年5月1日に株式会社エルゴ・ブレインズを存続会社とする吸収合併方式で解散しており、同日株式会社エルゴ・ブレインズは、商号を株式会社スパイアへ商号変更いたしました。</p> <p>株式会社トライサーキットは、平成21年7月30日に商号をDACビジネスパートナーズ株式会社へ変更しました。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ERGO BRAINS, INC. (米国)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 5社</p> <p>(2) 会社名 株式会社アイメディアドライブ 株式会社デジタルブティック 株式会社ADKインタラクティブ 株式会社アイズファクトリー 株式会社グリッド・ソリューションズ (注) 株式会社ADKインタラクティブは、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用会社となりました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 ERGO BRAINS, INC. (米国) (注) 前連結会計年度において非連結子会社でありました有限会社デジタル・アド・テックは、重要性が増したため当連結会計年度から、連結の範囲に含めております。 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 7社</p> <p>(2) 会社名 株式会社アイレップ 株式会社あいけあ 株式会社デジタルブティック 株式会社ADKインタラクティブ イーマネー・マーケティング・ユナイテッド有限責任事業組合 株式会社アイズファクトリー 株式会社グリッド・ソリューションズ (注) イーマネー・マーケティング・ユナイテッド有限責任事業組合は、当連結会計年度に新たに設立したため、株式会社アイレップ及び株式会社あいけあは、当連結会計年度に新たに株式を取得したため、持分法適用会社となりました。 株式会社アイメディアドライブは、当連結会計年度に株式を追加取得し、子会社化したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 ERGO BRAINS, INC. (米国) (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックス、株式会社テトテ及び株式会社レリバンシー・プラスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トライサーキット、北京迪愛慈広告有限公司及び株式会社エルゴ・ブレインズの決算日は12月31日、株式会社インタースパイア及び株式会社インターライドの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。ただし、同四半期決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社スパイスボックス、株式会社テトテ及び株式会社レリバンシー・プラスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社アイメディアドライブの決算日は6月30日、連結子会社のDACビジネスパートナーズ株式会社、北京迪愛慈広告有限公司及び株式会社スパイアの決算日は12月31日、株式会社博報堂アイ・スタジオ及び株式会社インターライドの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同四半期決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品等は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>(イ) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の定めと同一の基準による旧定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については法人税法の定めと同一の基準による旧定額法)を、また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の定めと同一の基準による定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については法人税法の定めと同一の基準による定額法)を、また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 器具備品 3～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④繰延資産の処理方法</p> <p>開業費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>_____</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>④繰延資産の処理方法</p> <p>_____</p> <p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① —————</p> <p>②貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑥ポイント引当金 連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズはドリームメール会員に対し、メール受信・アンケート回答等に関して付与したポイントの使用により今後発生すると見込まれる景品交換費用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>①賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>②貸倒引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支出に充てるため、会社内規に基づく期末における要支給額を計上しておりましたが、平成21年2月26日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時の要支給額を打ち切り支給することを決議しました。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、制度廃止時における未支給額を固定負債(その他)として計上しております。</p> <p>⑤役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑥ポイント引当金 当社及び連結子会社である株式会社スパイアは、会員等に対して付与したポイントの使用により今後発生すると見込まれる景品交換費用等に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。</p>	同左
(5) 収益及び費用の計上基準	<p>メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—————
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p>	————— ————— ————— —————
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん償却に関する事項	<p>のれん償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、主に10年間で均等償却しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(たな卸資産) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は174千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益は7,638千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これに伴う影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(固定)(前連結会計年度は70,203千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) ①前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収入金の増加額」(当連結会計年度は10,438千円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにいたしました。 ②前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前払費用の増加額」(当連結会計年度は△650千円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「ポイント引当金」(前連結会計年度は1,232千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) ①前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前渡金の増減額」(当連結会計年度は△9,790千円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにいたしました。 ②前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用の支払による支出」(当連結会計年度は△5,472千円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 152,317千円	投資有価証券(株式) 472,867千円
投資有価証券(社債) 9,990千円	投資有価証券(社債) 9,360千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
定期預金 9,000千円	定期預金 9,000千円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
買掛金 61,148千円	買掛金 77,429千円
※3 新株引受権(676千円)は、「新株予約権」に含めて表示しております。	※3 新株引受権(676千円)は、「新株予約権」に含めて表示しております。
※4 _____	※4 受取手形裏書譲渡高 145,696千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																																																	
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">298,085千円</td></tr> <tr><td>従業員人件費</td><td style="text-align: right;">2,498,412千円</td></tr> <tr><td>人材派遣費及び業務委託費</td><td style="text-align: right;">337,605千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">546,685千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">164,154千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">67,308千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,427千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">73,394千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,972千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2,465千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">21,493千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">4,957千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">13,585千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">1,156千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,193千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	役員報酬	298,085千円	従業員人件費	2,498,412千円	人材派遣費及び業務委託費	337,605千円	不動産賃借料	546,685千円	減価償却費	164,154千円	のれん償却額	67,308千円	役員賞与引当金繰入額	35,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,427千円	退職給付費用	73,394千円	ポイント引当金繰入額	1,972千円	貸倒引当金繰入	2,465千円	建物	21,493千円	器具備品	4,957千円	ソフトウェア	13,585千円	原状回復費用	1,156千円	合計	41,193千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">393,073千円</td></tr> <tr><td>従業員人件費</td><td style="text-align: right;">3,195,687千円</td></tr> <tr><td>人材派遣費及び業務委託費</td><td style="text-align: right;">606,497千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">633,200千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">219,274千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">94,119千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,503千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">88,302千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17,231千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,688千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,973千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">22,395千円</td></tr> <tr><td>敷金</td><td style="text-align: right;">164千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,452千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">9,742千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">3,894千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,643千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">インターネット 広告事業</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品 ソフトウェア のれん</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> <td style="text-align: center;">インターネット 広告事業</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア 商標権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則としてセグメント別に資産グループ化を行っております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(56,550千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、工具器具備品2,049千円、ソフトウェア32,137千円、商標権541千円及びのれん21,821千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。</p>	役員報酬	393,073千円	従業員人件費	3,195,687千円	人材派遣費及び業務委託費	606,497千円	不動産賃借料	633,200千円	減価償却費	219,274千円	のれん償却額	94,119千円	役員賞与引当金繰入額	14,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,503千円	退職給付費用	88,302千円	建物	17,231千円	工具器具備品	6,688千円	ソフトウェア	1,973千円	原状回復費用	22,395千円	敷金	164千円	合計	48,452千円	工具器具備品	13千円	工具器具備品	6千円	ソフトウェア	9,742千円	ゴルフ会員権	3,894千円	合計	13,643千円	場所	用途	種類	東京都港区	インターネット 広告事業	工具器具備品 ソフトウェア のれん	東京都渋谷区	インターネット 広告事業	ソフトウェア 商標権
役員報酬	298,085千円																																																																																	
従業員人件費	2,498,412千円																																																																																	
人材派遣費及び業務委託費	337,605千円																																																																																	
不動産賃借料	546,685千円																																																																																	
減価償却費	164,154千円																																																																																	
のれん償却額	67,308千円																																																																																	
役員賞与引当金繰入額	35,000千円																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	16,427千円																																																																																	
退職給付費用	73,394千円																																																																																	
ポイント引当金繰入額	1,972千円																																																																																	
貸倒引当金繰入	2,465千円																																																																																	
建物	21,493千円																																																																																	
器具備品	4,957千円																																																																																	
ソフトウェア	13,585千円																																																																																	
原状回復費用	1,156千円																																																																																	
合計	41,193千円																																																																																	
役員報酬	393,073千円																																																																																	
従業員人件費	3,195,687千円																																																																																	
人材派遣費及び業務委託費	606,497千円																																																																																	
不動産賃借料	633,200千円																																																																																	
減価償却費	219,274千円																																																																																	
のれん償却額	94,119千円																																																																																	
役員賞与引当金繰入額	14,000千円																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	7,503千円																																																																																	
退職給付費用	88,302千円																																																																																	
建物	17,231千円																																																																																	
工具器具備品	6,688千円																																																																																	
ソフトウェア	1,973千円																																																																																	
原状回復費用	22,395千円																																																																																	
敷金	164千円																																																																																	
合計	48,452千円																																																																																	
工具器具備品	13千円																																																																																	
工具器具備品	6千円																																																																																	
ソフトウェア	9,742千円																																																																																	
ゴルフ会員権	3,894千円																																																																																	
合計	13,643千円																																																																																	
場所	用途	種類																																																																																
東京都港区	インターネット 広告事業	工具器具備品 ソフトウェア のれん																																																																																
東京都渋谷区	インターネット 広告事業	ソフトウェア 商標権																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	489,423	—	—	489,423
合計	489,423	—	—	489,423
自己株式				
普通株式(注)1、2	8,968	6,459	7,500	7,927
合計	8,968	6,459	7,500	7,927

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,459株は、平成19年10月31日及び平成20年10月29日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,500株は、平成20年2月26日開催の当社取締役会決議に基づく自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保社債 (新株引受権付)	普通株式	3,757	—	—	3,757	676
	平成14年4月 新株引受権	普通株式	980	—	—	980	—
	平成16年4月 新株予約権 (注)1	普通株式	3,760	—	400	3,360	—
	平成17年7月 新株予約権 (注)2	普通株式	5,430	—	210	5,220	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)3	普通株式	9,160	—	485	8,675	—
	平成19年7月 新株予約権 (注)4	普通株式	1,800	—	—	1,800	39,509
	平成19年7月 新株予約権 (注)5、6	普通株式	1,910	—	60	1,850	39,316
合計	—	—	26,797	—	1,155	25,642	79,501

(注) 1. 平成16年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

2. 平成17年7月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

4. 平成19年7月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

5. 平成19年7月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

6. 平成19年7月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社 (株エルゴ・ブレインズ)	平成13年5月 新株引受権 (注)1	普通株式	304,000	—	5,100	298,900	—
	平成13年11月 新株引受権 (注)2	普通株式	3,700	—	900	2,800	—
	平成15年6月 新株予約権 (注)3	普通株式	55,400	—	55,400	—	—
	平成17年12月 新株予約権 (注)4	普通株式	113,100	—	11,900	101,200	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)5、6	普通株式	76,500	—	7,000	69,500	—
合計			552,700	—	80,300	472,400	—
連結子会社 (株スパイスボックス)	平成18年4月 新株予約権	普通株式	684	—	—	684	—
合計			684	—	—	684	—
連結子会社 (株インタースパイア)	平成20年3月 新株予約権 (注)7、8、9	普通株式	—	1,119	5	1,114	—
合計			—	1,119	5	1,114	—

- (注) 1. 平成13年5月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
2. 平成13年11月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
3. 平成15年6月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却及び行使期間満了によるものであります。
4. 平成17年12月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
5. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
6. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期日の初日が到来しておりません。
7. 平成20年3月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
8. 平成20年3月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
9. 平成20年3月新株予約権は、権利行使期日の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	72,066	150	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	154,078	利益剰余金	320	平成20年11月30日	平成21年2月27日

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1	489,423	45,000	—	534,423
合計	489,423	45,000	—	534,423
自己株式				
普通株式（注）2、3	7,927	1,217	560	8,584
合計	7,927	1,217	560	8,584

(注) 1. 発行済株式の普通株式の増加45,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,217株は、平成20年10月29日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少560株は、新株引受権の行使により自己株式を充当したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保社債 (新株引受権付)	普通株式	3,757	—	—	3,757	676
	平成14年4月 新株引受権 (注)1	普通株式	980	—	980	—	—
	平成16年4月 新株予約権 (注)2	普通株式	3,360	—	240	3,120	—
	平成17年7月 新株予約権 (注)3	普通株式	5,220	—	150	5,070	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)4	普通株式	8,675	—	335	8,340	—
	平成19年7月 新株予約権	普通株式	1,800	—	—	1,800	56,057
	平成19年7月 新株予約権 (注)5	普通株式	1,850	—	60	1,790	53,973
	平成21年3月 新株予約権 (注)6	普通株式	—	616	—	616	17,179
合計	—	25,642	616	1,765	24,493	127,866	

(注) 1. 平成14年4月新株引受権の当連結会計年度の減少は、権利行使および新株予約権の償却によるものであります。

2. 平成16年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 平成17年7月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

4. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

5. 平成19年7月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

6. 平成21年3月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社 (株スパイア)	平成13年5月 新株引受権 (注)1	普通株式	298,900	—	7,300	291,600	—
	平成13年11月 新株引受権 (注)2	普通株式	2,800	—	500	2,300	—
	平成17年12月 新株予約権 (注)3	普通株式	101,200	—	13,100	88,100	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)4、5	普通株式	69,500	—	15,000	54,500	—
	平成21年5月 新株予約権 (注)6、7、8	普通株式	—	513,372	17,208	496,164	—
	平成21年5月 新株予約権 (注)9、10、11	普通株式	—	76,958	26,290	50,668	—
合計		—	472,400	590,330	79,398	983,332	—
連結子会社 (株スパイスボックス)	平成18年4月 新株予約権 (注)12、13	普通株式	684	371	20	1,035	—
合計		—	684	371	20	1,035	—
連結子会社 (株アイメディアドライブ)	平成20年7月 新株予約権	普通株式	200	—	—	200	—
合計		—	200	—	—	200	—

- (注) 1. 平成13年5月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
 2. 平成13年11月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
 3. 平成17年12月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 4. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 5. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
 6. 平成21年5月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 7. 平成21年5月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 8. 平成21年5月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
 9. 平成21年5月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 10. 平成21年5月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 11. 平成20年5月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
 12. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 13. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものあります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	154,078	320	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	105,167	利益剰余金	200	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,344,279千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">96,571千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,440,850千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△9,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△94,552千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,337,297千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,344,279千円	有価証券	96,571千円	計	5,440,850千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,000千円	MMF等以外の有価証券	△94,552千円	現金及び現金同等物	5,337,297千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,678,796千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,963千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,779,759千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△9,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△98,940千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,671,819千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)博報堂アイ・スタジオ及び(株)アイメディアドライブを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに各社の株式の取得価額と各社の取得のための支出(純額)の関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">(株)博報堂アイ・スタジオ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,001,872千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">183,046千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">447,324千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△430,459千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">__千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△301,783千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)博報堂アイ・スタジオ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)博報堂アイ・スタジオの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,737千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：(株)博報堂アイ・スタジオ株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">878,262千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(株)アイメディアドライブ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">122,653千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,338千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△253千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△124,271千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">__千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">__千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,466千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">連結開始前の既取得分</td> <td style="text-align: right;">△93,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">連絡開始時の持分法による評価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,545千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)アイメディアドライブ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,011千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)アイメディアドライブの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△26,715千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：(株)アイメディアドライブ株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△8,704千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,678,796千円	有価証券	100,963千円	計	5,779,759千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,000千円	MMF等以外の有価証券	△98,940千円	現金及び現金同等物	5,671,819千円	流動資産	1,001,872千円	固定資産	183,046千円	のれん	447,324千円	流動負債	△430,459千円	固定負債	__千円	少数株主持分	△301,783千円	(株)博報堂アイ・スタジオ株式の取得価額	900,000千円	(株)博報堂アイ・スタジオの現金及び現金同等物	△21,737千円	差引：(株)博報堂アイ・スタジオ株式取得による支出	878,262千円	流動資産	122,653千円	固定資産	33,338千円	のれん	△253千円	流動負債	△124,271千円	固定負債	__千円	少数株主持分	__千円	小計	31,466千円	連結開始前の既取得分	△93,000千円	連絡開始時の持分法による評価額	79,545千円	(株)アイメディアドライブ株式の取得価額	18,011千円	(株)アイメディアドライブの現金及び現金同等物	△26,715千円	差引：(株)アイメディアドライブ株式取得による収入	△8,704千円
現金及び預金	5,344,279千円																																																																		
有価証券	96,571千円																																																																		
計	5,440,850千円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,000千円																																																																		
MMF等以外の有価証券	△94,552千円																																																																		
現金及び現金同等物	5,337,297千円																																																																		
現金及び預金	5,678,796千円																																																																		
有価証券	100,963千円																																																																		
計	5,779,759千円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,000千円																																																																		
MMF等以外の有価証券	△98,940千円																																																																		
現金及び現金同等物	5,671,819千円																																																																		
流動資産	1,001,872千円																																																																		
固定資産	183,046千円																																																																		
のれん	447,324千円																																																																		
流動負債	△430,459千円																																																																		
固定負債	__千円																																																																		
少数株主持分	△301,783千円																																																																		
(株)博報堂アイ・スタジオ株式の取得価額	900,000千円																																																																		
(株)博報堂アイ・スタジオの現金及び現金同等物	△21,737千円																																																																		
差引：(株)博報堂アイ・スタジオ株式取得による支出	878,262千円																																																																		
流動資産	122,653千円																																																																		
固定資産	33,338千円																																																																		
のれん	△253千円																																																																		
流動負債	△124,271千円																																																																		
固定負債	__千円																																																																		
少数株主持分	__千円																																																																		
小計	31,466千円																																																																		
連結開始前の既取得分	△93,000千円																																																																		
連絡開始時の持分法による評価額	79,545千円																																																																		
(株)アイメディアドライブ株式の取得価額	18,011千円																																																																		
(株)アイメディアドライブの現金及び現金同等物	△26,715千円																																																																		
差引：(株)アイメディアドライブ株式取得による収入	△8,704千円																																																																		

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">22,416千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">7,351</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">161,021</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,543</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">38,410</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">817,847</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">45,435</td></tr> <tr><td>未払販促費否認</td><td style="text-align: right;">12,487</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">6,952</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">42,607</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110,017</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,302,091</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,051,864</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">250,227</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生 の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1.83%</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">△0.18%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.25%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">5.78%</td></tr> <tr><td>グループ内での関係会社株式 売買に係る差異</td><td style="text-align: right;">△23.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入さ れない項目</td><td style="text-align: right;">2.43%</td></tr> <tr><td>役員賞与の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.33%</td></tr> <tr><td>株式報酬費用の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.91%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.07%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.04%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">35.10%</td></tr> </table>	未払事業税否認	22,416千円	一括償却資産損金不算入額	7,351	投資有価証券評価損否認	161,021	退職給付引当金繰入限度超過額	37,543	役員退職慰労引当金否認	38,410	繰越欠損金	817,847	未払賞与否認	45,435	未払販促費否認	12,487	固定資産未実現利益	6,952	その他有価証券評価差額金	42,607	その他	110,017	繰延税金資産小計	1,302,091	評価性引当額	△1,051,864	繰延税金資産合計	250,227	法定実効税率	40.69%	(調整)		持分法による投資損失	1.83%	持分変動利益	△0.18%	のれん償却額	2.25%	評価性引当額の増加	5.78%	グループ内での関係会社株式 売買に係る差異	△23.05%	交際費等永久に損金に算入さ れない項目	2.43%	役員賞与の損金不算入額	1.33%	株式報酬費用の損金不算入額	1.91%	住民税均等割	1.07%	その他	1.04%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.10%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">22,854千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">14,017</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">77,062</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,540</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">41,463</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,043,243</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">82,136</td></tr> <tr><td>未払販促費否認</td><td style="text-align: right;">1,395</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,921</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,946</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134,088</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,502,670</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,197,254</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">305,416</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生 の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">2.92%</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">△6.97%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.99%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">19.57%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.07%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入さ れない項目</td><td style="text-align: right;">3.66%</td></tr> <tr><td>役員賞与の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.65%</td></tr> <tr><td>株式報酬費用の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.32%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.56%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.94%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">76.40%</td></tr> </table>	未払事業税否認	22,854千円	一括償却資産損金不算入額	14,017	投資有価証券評価損否認	77,062	退職給付引当金繰入限度超過額	49,540	役員退職慰労引当金否認	41,463	繰越欠損金	1,043,243	未払賞与否認	82,136	未払販促費否認	1,395	固定資産未実現利益	1,921	その他有価証券評価差額金	34,946	その他	134,088	繰延税金資産小計	1,502,670	評価性引当額	△1,197,254	繰延税金資産合計	305,416	法定実効税率	40.69%	(調整)		持分法による投資損失	2.92%	持分変動利益	△6.97%	のれん償却額	6.99%	評価性引当額の増加	19.57%	受取配当金の益金不算入額	2.07%	交際費等永久に損金に算入さ れない項目	3.66%	役員賞与の損金不算入額	1.65%	株式報酬費用の損金不算入額	2.32%	住民税均等割	2.56%	その他	0.94%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	76.40%
未払事業税否認	22,416千円																																																																																																												
一括償却資産損金不算入額	7,351																																																																																																												
投資有価証券評価損否認	161,021																																																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	37,543																																																																																																												
役員退職慰労引当金否認	38,410																																																																																																												
繰越欠損金	817,847																																																																																																												
未払賞与否認	45,435																																																																																																												
未払販促費否認	12,487																																																																																																												
固定資産未実現利益	6,952																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	42,607																																																																																																												
その他	110,017																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,302,091																																																																																																												
評価性引当額	△1,051,864																																																																																																												
繰延税金資産合計	250,227																																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
持分法による投資損失	1.83%																																																																																																												
持分変動利益	△0.18%																																																																																																												
のれん償却額	2.25%																																																																																																												
評価性引当額の増加	5.78%																																																																																																												
グループ内での関係会社株式 売買に係る差異	△23.05%																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入さ れない項目	2.43%																																																																																																												
役員賞与の損金不算入額	1.33%																																																																																																												
株式報酬費用の損金不算入額	1.91%																																																																																																												
住民税均等割	1.07%																																																																																																												
その他	1.04%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.10%																																																																																																												
未払事業税否認	22,854千円																																																																																																												
一括償却資産損金不算入額	14,017																																																																																																												
投資有価証券評価損否認	77,062																																																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	49,540																																																																																																												
役員退職慰労引当金否認	41,463																																																																																																												
繰越欠損金	1,043,243																																																																																																												
未払賞与否認	82,136																																																																																																												
未払販促費否認	1,395																																																																																																												
固定資産未実現利益	1,921																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	34,946																																																																																																												
その他	134,088																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,502,670																																																																																																												
評価性引当額	△1,197,254																																																																																																												
繰延税金資産合計	305,416																																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
持分法による投資損失	2.92%																																																																																																												
持分変動利益	△6.97%																																																																																																												
のれん償却額	6.99%																																																																																																												
評価性引当額の増加	19.57%																																																																																																												
受取配当金の益金不算入額	2.07%																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入さ れない項目	3.66%																																																																																																												
役員賞与の損金不算入額	1.65%																																																																																																												
株式報酬費用の損金不算入額	2.32%																																																																																																												
住民税均等割	2.56%																																																																																																												
その他	0.94%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	76.40%																																																																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)及び当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

当社グループの事業は単一セグメントの事業であるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)及び当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)及び当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区	4,500,000	広告業	(被所有)直接49.2%	—	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	18,834,585	売掛金	1,267,738
その他の関係会社	(株)アサツーディ・ケイ	東京都中央区	37,581,366	広告業	(被所有)直接27.0%	役員2名	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	4,400,302	売掛金	76,677

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱博報堂DYホールディングス	東京都港区	10,000,000	持株会社	(被所有) 間接 53.6%		当社のテクノロジー関連商品の販売先であります。役員の兼任	売上高 42,200	売掛金	33,915
その他の関係会社	㈱アサツーディ・ケイ	東京都中央区	37,581,366	広告業	(被所有) 直接 24.8%		当社のインターネット広告の販売先であります。役員の兼任	売上高 352,521	売掛金	7,704
主要株主(法人)	㈱博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区	4,500,000	広告業	(被所有) 直接 45.1%		当社のインターネット広告の販売先であります。役員の兼任	売上高 19,524,895	売掛金	1,205,003
主要株主(法人)	㈱博報堂	東京都港区	35,848,000	広告業	(被所有) 直接 8.6%		当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高増資の被引受(注)3 112,655 1,287,720 子会社株式の取得(注)4 900,000	売掛金 — —	16,160 — —

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
3. ㈱博報堂が当社の行った第三者割当増資を1株につき28,616円で引き受けたものであります。
4. 当社が㈱博報堂から㈱博報堂アイ・スタジオの株式を取得したものであります。売買価格は、純資産額を基準とした価格によっており、支払条件は一括現金払であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱ADKインタラクティブ	東京都中央区	100,000	インターネット広告及びモバイル広告におけるトータルキャンペーンのプランニング及び制作等	(所有) 直接 20.0%		当社のインターネット広告の販売先であります。役員の兼任	売上高 4,726,562	売掛金	443,425

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当する関連当事者はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当する関連当事者はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

(株博報堂アイ・スタジオ)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株博報堂DYホールディングス	東京都港区	10,000,000	持株会社	(被所有) 間接 53.6%	当社のテクノロジー関連商品の販売先であります。役員の兼任	—	—	その他の流動資産(注)1	410,700
主要株主(法人)	株博報堂	東京都港区	35,848,000	広告業	(被所有) 直接 8.6%	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	2,078,966	売掛金	470,287

- (注) 1. 上記の株博報堂DYホールディングスに対する期末残高は、グループファイナンス預け金として預け入れたものであり、通常の金融機関との取引と同様に預入期間に応じて利息相当額を受領しております。
 2. 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当する関連当事者はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当する関連当事者はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当する関連当事者はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株博報堂DYホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり純資産額	15,936円17銭	17,284円08銭
1株当たり当期純利益	1,750円25銭	573円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,740円92銭	571円65銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	843,137	296,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	843,137	292,102
期中平均株式数(株)	481,723	515,930
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,582	2,051
(うち新株予約権及び新株引受権)	(2,582)	(2,051)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年2月26日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 3,360株 (新株予約権1,680個) 平成17年2月24日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 5,220株 (新株予約権5,220個) 平成18年2月24日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 8,675株 (新株予約権8,675個) 平成19年2月27日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 1,800株 (新株予約権1,800個) 平成19年2月27日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 1,850株 (新株予約権1,850個)	当社の発行した新株予約権の当連結会計年度末の状況は下記のとおりであります。 平成16年2月26日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式3,120株 (新株予約権1,560個) 平成17年2月24日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式5,070株 (新株予約権5,070個) 平成18年2月24日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式8,340株 (新株予約権8,340個) 平成19年2月27日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式1,800株 (新株予約権1,800個) 平成19年2月27日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式1,790株 (新株予約権1,790個)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
		<p>当社の連結子会社である(株)スパイアの発行した当連結会計年度末の新株予約権の状況は下記のとおりであります。</p> <p>平成13年5月28日臨時株主総会決議ストック・オプション 普通株式291,600株 (新株引受権2,916個)</p> <p>平成13年11月16日臨時株主総会決議ストック・オプション 普通株式2,300株 (新株引受権23個)</p> <p>平成17年3月25日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式88,100株 (新株予約権881個)</p> <p>平成18年3月24日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式54,500株 (新株予約権545個)</p> <p>平成21年3月25日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式496,164株 (新株予約権1,038個)</p> <p>平成21年3月25日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式50,668株 (新株予約権106個)</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は、平成21年2月26日開催の第12期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は、「第4. 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>														
<p>(連結子会社の合併契約について) 連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズ(以下、「エルゴ・ブレインズ」という。)及び株式会社インタースパイア(以下、「インタースパイア」という。)は、それぞれ平成20年12月8日開催の取締役会において、平成21年5月1日を期日として合併することを決議し、同日付をもって合併契約を締結いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 本合併により、エルゴ・ブレインズの強みである会員データベースとシステム開発力に加えて、インタースパイアの強みであるモバイルマーケティングのノウハウと、モバイル広告代理店・モバイルレップ機能による高い営業力が組み合わせられることで、高い成長性が期待できるとともに、両社のサービスが融合することでパソコンと携帯電話というデバイスの枠にとらわれないインターネットサービスの提供を可能にし、オフィスの統合や間接部門の共有化等により、組織の強化と販売管理費の削減を行い、収益性の向上を図るためであります。</p> <p>なお、合併に係る日程は、以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="159 945 785 1370"> <tr> <td>両社の合併決議取締役会</td> <td>平成20年12月8日</td> </tr> <tr> <td>両社の合併契約締結</td> <td>平成20年12月8日</td> </tr> <tr> <td>インタースパイアの臨時株主総会基準日公告</td> <td>平成21年1月15日</td> </tr> <tr> <td>インタースパイアの臨時株主総会基準日</td> <td>平成21年1月30日</td> </tr> <tr> <td>両社の合併承認株主総会</td> <td>平成21年3月25日</td> </tr> <tr> <td>合併期日(効力発生日)</td> <td>平成21年5月1日</td> </tr> <tr> <td>合併登記日</td> <td>平成21年5月1日</td> </tr> </table> <p>2. 合併の方式 エルゴ・ブレインズを吸収合併存続会社とする吸収合併方式によっており、インタースパイアは消滅会社となります。</p> <p>3. 合併比率 インタースパイアの普通株式1株に対して、エルゴ・ブレインズの普通株式478株を割当交付いたします。本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、日興コーディアル証券株式会社をフィナンシャル・アドバイザーとして任命して、合併比率の算定を依頼しております。なお、エルゴ・ブレインズ及びインタースパイアは、算定機関である日興コーディアル証券株式会社と何ら利害関係がありません。</p>	両社の合併決議取締役会	平成20年12月8日	両社の合併契約締結	平成20年12月8日	インタースパイアの臨時株主総会基準日公告	平成21年1月15日	インタースパイアの臨時株主総会基準日	平成21年1月30日	両社の合併承認株主総会	平成21年3月25日	合併期日(効力発生日)	平成21年5月1日	合併登記日	平成21年5月1日	<p>—————</p>
両社の合併決議取締役会	平成20年12月8日														
両社の合併契約締結	平成20年12月8日														
インタースパイアの臨時株主総会基準日公告	平成21年1月15日														
インタースパイアの臨時株主総会基準日	平成21年1月30日														
両社の合併承認株主総会	平成21年3月25日														
合併期日(効力発生日)	平成21年5月1日														
合併登記日	平成21年5月1日														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>(第三者割当増資による新株式発行及び親会社の異動について)</p> <p>当社は、平成21年2月2日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行に関し以下の通り決議いたしました。また、これに伴い、平成21年2月19日付で親会社の異動があり、当社は株式会社博報堂DYホールディングスの連結子会社となりました。</p> <p>(1) 発行新株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 発行新株式数 45,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき28,616円</p> <p>(4) 発行価額の総額 1,287,720千円</p> <p>(5) 資本組入額 643,860千円</p> <p>(6) 申込期間 平成21年2月18日</p> <p>(7) 払込期日 平成21年2月19日</p> <p>(8) 資本組入日 平成21年2月19日</p> <p>(9) 割当先 株式会社博報堂</p> <p>(10) 増資資金調達の用途 手取概算額(発行諸費用概算額控除後)1,286,720千円については、900,000千円を株式会社博報堂アイ・スタジオの株式取得に使用します。この他、当社グループのインターネット広告関連サービス強化のための他社との資本提携等に充てる予定です。</p> <p>(11) その他重要な事項 当該増資を引受ける株式会社博報堂(以下、「博報堂」という。)(増資後の議決権8.6%を保有)は、当社の筆頭株主であり増資後の議決権の45.1%を保有することとなる株式会社博報堂DYメディアパートナーズとともに、株式会社博報堂DYホールディングス(以下、「博報堂DYホールディングス」という。)の子会社であります。この第三者割当増資により、博報堂DYホールディングスは、グループで当社議決権(増資後)の53.7%を保有することになるため、博報堂DYホールディングスが当社の親会社となりました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)												
<p>(株式会社博報堂アイ・スタジオの株式取得(子会社化)について)</p> <p>当社は、平成21年2月2日開催の取締役会において、株式会社博報堂アイ・スタジオの株式を取得し、子会社とすることを以下の通り決議いたしました。</p> <p>1. 株式取得の理由</p> <p>当社グループは、これまで広告枠取引を仲介するメディアサービスとその周辺領域でのテクノロジーサービス、オペレーションサービスを中心に業績を拡大してきましたが、今後も成長を続けていくためには、クリエイティブサービス、メディア・ソリューションといった、これまでグループになかった、又は事業化の途上の機能を強化し、総合的なソリューションサービスの提供体制を早急に構築する必要があると考えております。この考えに基づき、当社では、まずクリエイティブサービスを強化することとしたため、デジタル領域におけるクリエイティブ(サイト構築・運営等)で高いスキルと実績を有する株式会社博報堂アイ・スタジオの株式を取得し、連結子会社とすることといたしました。</p> <p>2. 子会社となる会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社博報堂アイ・スタジオ (2)代表者 代表取締役社長 岩本 晃 (3)所在地 東京都江東区豊洲5丁目6番15号 (4)設立年月日 平成12年6月30日 (5)主な事業の内容 インターネット広告領域全般における制作業務、システム開発業務及びCRM業務 (6)資本金 260百万円 (7)最近事業年度における業績の動向</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">2008年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">2,749百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">1,111百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 株式取得の相手会社の名称 株式会社博報堂</p> <p>4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有</p> <p>(1)異動前の株式数 0株(所有割合0%) (2)取得株式数 3,120株(取得価額900百万円) (3)異動後の株式数 3,120株(所有割合60%)</p> <p>5. 取得年月日 平成21年2月25日(予定)</p>		2008年3月期	売上高	2,749百万円	売上総利益	1,111百万円	営業利益	258百万円	経常利益	254百万円	当期純利益	67百万円	—————
	2008年3月期												
売上高	2,749百万円												
売上総利益	1,111百万円												
営業利益	258百万円												
経常利益	254百万円												
当期純利益	67百万円												

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)										
<p>(連結子会社における本社移転)</p> <p>当社の連結子会社であります(株)エルゴ・ブレインズは、平成20年12月8日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。</p> <p>この移転により、移転費用(現状回復工事、除却等)として特別損失38,356千円が発生し、平成21年11月期において計上する見込であります。</p>	<p>—————</p>										
<p>(連結子会社における転職支援制度の実施について)</p> <p>当社の連結子会社であります(株)エルゴ・ブレインズは、平成20年12月18日開催の取締役会において、「転職支援制度」を以下の通り導入することを決議いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="158 658 783 1137"> <tbody> <tr> <td data-bbox="158 658 373 736">(1) 対象者</td> <td data-bbox="375 658 783 736">全社員(社員数:83名 平成20年12月18日現在)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="158 739 373 817">(2) 募集期間</td> <td data-bbox="375 739 783 817">平成21年1月5日から 平成21年1月16日まで</td> </tr> <tr> <td data-bbox="158 819 373 875">(3) 募集人数</td> <td data-bbox="375 819 783 875">20名程度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="158 878 373 934">(4) 退職日</td> <td data-bbox="375 878 783 934">平成21年2月20日(予定)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="158 936 373 1137">(5) その他</td> <td data-bbox="375 936 783 1137">制度利用者に対しキャリア支援金を支給するとともに、支援会社による転職活動の支援及び転職先の紹介を行います。これに伴い、キャリア支援金の支給に伴う特別損失20,506千円が発生し、平成21年11月期において計上する見込であります。</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 対象者	全社員(社員数:83名 平成20年12月18日現在)	(2) 募集期間	平成21年1月5日から 平成21年1月16日まで	(3) 募集人数	20名程度	(4) 退職日	平成21年2月20日(予定)	(5) その他	制度利用者に対しキャリア支援金を支給するとともに、支援会社による転職活動の支援及び転職先の紹介を行います。これに伴い、キャリア支援金の支給に伴う特別損失20,506千円が発生し、平成21年11月期において計上する見込であります。	<p>—————</p>
(1) 対象者	全社員(社員数:83名 平成20年12月18日現在)										
(2) 募集期間	平成21年1月5日から 平成21年1月16日まで										
(3) 募集人数	20名程度										
(4) 退職日	平成21年2月20日(予定)										
(5) その他	制度利用者に対しキャリア支援金を支給するとともに、支援会社による転職活動の支援及び転職先の紹介を行います。これに伴い、キャリア支援金の支給に伴う特別損失20,506千円が発生し、平成21年11月期において計上する見込であります。										

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)						
<p>(連結子会社における重要な事業からの撤退について)</p> <p>当社の連結子会社であります(株)エルゴ・ブレインズは、平成20年12月18日開催の取締役会において、以下の通りCGMマーケティング事業及びソーシャルコマース事業から撤退することを決議いたしました。</p> <p>1. その旨及び理由</p> <p>(株)エルゴ・ブレインズはこれまで、主力事業であるメール広告事業に代わる新規事業として、CGMマーケティング事業及びソーシャルコマース事業の開発と育成に取り組んでまいりましたが、早期採算性の観点から検討を重ねた結果、両事業から撤退する結論に至りました。</p> <p>これは、平成20年12月8日開催の同社取締役会で決議された(株)インタースパイアとの合併を前提とした事業の再編において、両社の強みであるデータベースを活かした事業領域及び、高い成長性が見込まれるモバイル事業領域に経営資源を集中させ、早期に成長させることが同社の本質的な企業価値の向上につながると判断し、今回の決定に至りました。</p> <p>2. 撤退する事業の規模</p> <p>平成20年11月期</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業名</th> <th style="text-align: center;">売上高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">CGMマーケティング事業</td> <td style="text-align: center;">39,990千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソーシャルコマース事業</td> <td style="text-align: center;">1,022千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 撤退の時期</p> <p>平成20年12月31日を撤退予定日としております。</p> <p>4. 撤退が営業活動へ及ぼす重要な影響</p> <p>今回の事業撤退に伴い、当該事業用資産の固定資産の減損処理により、特別損失16,025千円が発生し、平成21年11月期において計上する見込であります。</p>	事業名	売上高	CGMマーケティング事業	39,990千円	ソーシャルコマース事業	1,022千円	<p>—————</p>
事業名	売上高						
CGMマーケティング事業	39,990千円						
ソーシャルコマース事業	1,022千円						

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,015,273	※1 4,417,833
売掛金	※3 4,162,996	※3 3,819,061
有価証券	95,562	99,952
前渡金	※3 305,729	19,060
関係会社短期貸付金	49,506	145,793
前払費用	40,168	58,421
繰延税金資産	85,662	55,857
その他	94,897	98,225
貸倒引当金	△800	△800
流動資産合計	8,848,997	8,713,405
固定資産		
有形固定資産		
建物	193,947	198,389
減価償却累計額	△99,131	△117,573
建物(純額)	94,816	80,815
工具、器具及び備品	332,601	398,683
減価償却累計額	△187,003	△244,319
工具、器具及び備品(純額)	145,597	154,363
リース資産	—	3,848
減価償却累計額	—	△855
リース資産(純額)	—	2,993
有形固定資産合計	240,413	238,172
無形固定資産		
ソフトウェア	285,613	487,475
ソフトウェア仮勘定	185,808	45,641
商標権	6,666	6,421
特許権	1,233	2,520
電話加入権	352	352
無形固定資産合計	479,674	542,411

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,329,129	760,254
関係会社株式	1,225,030	2,665,831
関係会社社債	9,990	9,360
関係会社長期貸付金	50,493	30,759
差入保証金	253,926	269,811
破産更生債権等	4,552	4,930
長期前払費用	63,269	8,159
繰延税金資産	137,455	162,419
その他	76,885	55,210
貸倒引当金	△4,552	△4,930
投資その他の資産合計	3,146,179	3,961,806
固定資産合計	3,866,267	4,742,390
資産合計	12,715,265	13,455,795
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1, ※3 4,344,025	※1, ※3 3,659,475
未払金	301,021	265,062
未払法人税等	209,919	49,286
未払消費税等	27,207	—
役員賞与引当金	35,000	14,000
ポイント引当金	—	13,709
その他	43,829	55,644
流動負債合計	4,961,003	4,057,177
固定負債		
リース債務	—	3,142
長期未払金	—	101,900
退職給付引当金	92,268	121,752
役員退職慰労引当金	94,397	—
固定負債合計	186,665	226,794
負債合計	5,147,668	4,283,972

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387,977	4,031,837
資本剰余金		
資本準備金	1,827,689	2,471,549
その他資本剰余金	914,254	898,071
資本剰余金合計	2,741,944	3,369,621
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,865,538	2,137,796
利益剰余金合計	1,865,538	2,137,796
自己株式	△447,001	△448,094
株主資本合計	7,548,458	9,091,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△60,363	△47,224
評価・換算差額等合計	△60,363	△47,224
新株予約権	※4 79,501	※4 127,886
純資産合計	7,567,597	9,171,823
負債純資産合計	12,715,265	13,455,795

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高		
メディアサービス売上高	※1 40,465,875	※1 39,337,867
オペレーションサービス売上高	※1 275,169	※1 243,049
テクノロジーサービス売上高	※1 1,166,890	※1 1,461,244
売上高合計	41,907,936	41,042,161
売上原価		
メディアサービス売上原価	※1 36,655,505	※1 36,010,818
オペレーションサービス売上原価	※1 38,352	※1 64,288
テクノロジーサービス売上原価	※1 535,512	※1 662,466
売上原価合計	37,229,370	36,737,573
売上総利益	4,678,565	4,304,587
販売費及び一般管理費	※2 3,232,425	※2 3,373,481
営業利益	1,446,139	931,106
営業外収益		
受取利息	6,308	6,776
有価証券利息	6,704	1,914
受取配当金	1,940	※1 60,711
為替差益	5,012	4,778
出資金運用益	—	10,382
雑収入	3,608	3,377
営業外収益合計	23,574	87,941
営業外費用		
投資有価証券評価差額	10,072	—
株式交付費	—	4,589
投資事業組合運用損	2,217	3,283
自己株式取得費用	1,962	933
雑損失	1,460	1,044
営業外費用合計	15,712	9,851
経常利益	1,454,002	1,009,196

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	11,532	4,967
新株予約権戻入益	—	1,809
特別利益合計	11,532	6,776
特別損失		
投資有価証券評価損	98,627	19,061
投資有価証券売却損	852	260,529
関係会社株式評価損	—	60,918
関係会社株式売却損	144,990	—
固定資産除却損	※4 7,479	※4 1,406
固定資産売却損	—	※3 3,894
その他	219	—
特別損失合計	252,169	345,810
税引前当期純利益	1,213,365	670,162
法人税、住民税及び事業税	406,478	246,645
法人税等調整額	△37,278	△2,820
法人税等合計	369,200	243,825
当期純利益	844,165	426,336

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,387,977	3,387,977
当期変動額		
新株の発行	—	643,860
当期変動額合計	—	643,860
当期末残高	3,387,977	4,031,837
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,827,689	1,827,689
当期変動額		
新株の発行	—	643,860
当期変動額合計	—	643,860
当期末残高	1,827,689	2,471,549
その他資本剰余金		
前期末残高	972,755	914,254
当期変動額		
自己株式の処分	△58,501	△16,182
当期変動額合計	△58,501	△16,182
当期末残高	914,254	898,071
資本剰余金合計		
前期末残高	2,800,445	2,741,944
当期変動額		
新株の発行	—	643,860
自己株式の処分	△58,501	△16,182
当期変動額合計	△58,501	627,677
当期末残高	2,741,944	3,369,621
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,093,439	1,865,538
当期変動額		
剰余金の配当	△72,066	△154,078
当期純利益	844,165	426,336
当期変動額合計	772,098	272,258
当期末残高	1,865,538	2,137,796

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,093,439	1,865,538
当期変動額		
剰余金の配当	△72,066	△154,078
当期純利益	844,165	426,336
当期変動額合計	772,098	272,258
当期末残高	1,865,538	2,137,796
自己株式		
前期末残高	△544,747	△447,001
当期変動額		
自己株式の取得	△362,050	△33,498
自己株式の処分	459,796	32,404
当期変動額合計	97,745	△1,093
当期末残高	△447,001	△448,094
株主資本合計		
前期末残高	6,737,115	7,548,458
当期変動額		
新株の発行	—	1,287,720
剰余金の配当	△72,066	△154,078
当期純利益	844,165	426,336
自己株式の取得	△362,050	△33,498
自己株式の処分	401,295	16,222
当期変動額合計	811,343	1,542,702
当期末残高	7,548,458	9,091,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,458	△60,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,822	13,139
当期変動額合計	△62,822	13,139
当期末残高	△60,363	△47,224
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,458	△60,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,822	13,139
当期変動額合計	△62,822	13,139
当期末残高	△60,363	△47,224

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
新株予約権		
前期末残高	22,243	79,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,258	48,384
当期変動額合計	57,258	48,384
当期末残高	79,501	127,886
純資産合計		
前期末残高	6,761,817	7,567,597
当期変動額		
新株の発行	—	1,287,720
剰余金の配当	△72,066	△154,078
当期純利益	844,165	426,336
自己株式の取得	△362,050	△33,498
自己株式の処分	401,295	16,222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,563	61,524
当期変動額合計	805,779	1,604,226
当期末残高	7,567,597	9,171,823

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品等は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	—	—
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (イ) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については法人税法の定めと同一の基準による旧定額法)によっております。</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 法人税法の定めと同一の基準による定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については法人税法の定めと同一の基準による定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 器具備品 3～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	_____	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支出に充てるため、会社内規に基づく期末における要支給額を計上しておりましたが、平成21年2月26日開催の株主総会において、退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時の要支給額を打切り支給することを決議しました。この役員退職慰労金の廃止に伴い、制度廃止時における未支給額を長期未払金として計上しております</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(4) 役員賞与引当金 同左
	(5) ————	(5) ポイント引当金 会員に対して付与したポイントの使用により今後発生すると見込まれる景品交換費用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 収益及び費用の計上基準	メディアサービス売上高、及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これに伴う影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度の残高は13,864千円)は重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「仮払金」(当事業年度の残高は38,102千円)は重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「営業保証金」(当事業年度の残高は7,000千円)は重要性が乏しくなったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>4. 前事業年度まで区分掲記しておりました「預り金」(当事業年度の残高は30,398千円)は重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「自己株式取得費」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。なお、前事業年度の営業外費用「雑損失」に含まれている自己株式取得費は2,051千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																					
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 9,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 61,148千円</p> <p>2 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">㈱エルゴ・ブレインズ</td> <td style="text-align: center;">136,673</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">136,673</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	㈱エルゴ・ブレインズ	136,673	借入債務	計	136,673	—	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 9,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 77,429千円</p> <p>2 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入債務及び仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">㈱スパイア</td> <td style="text-align: center;">93,344</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">㈱レリバンシー・プラス</td> <td style="text-align: center;">350,049</td> <td style="text-align: center;">仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">443,393</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	㈱スパイア	93,344	借入債務	㈱レリバンシー・プラス	350,049	仕入債務	計	443,393	—
保証先	金額(千円)	内容																				
㈱エルゴ・ブレインズ	136,673	借入債務																				
計	136,673	—																				
保証先	金額(千円)	内容																				
㈱スパイア	93,344	借入債務																				
㈱レリバンシー・プラス	350,049	仕入債務																				
計	443,393	—																				
<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,943,920千円 買掛金 838,128千円 前渡金 287,474千円</p>	<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,836,892千円 買掛金 706,901千円</p>																					
<p>※4 新株引受権(676千円)は、「新株予約権」に含めて表示しております。</p> <p>5 当社は、連結子会社である㈱エルゴ・ブレインズと貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	250,000千円	貸出実行残高	—	差引額	250,000千円	<p>※4 新株引受権(676千円)は、「新株予約権」に含めて表示しております。</p> <p>5 _____</p>															
貸出コミットメントの総額	250,000千円																					
貸出実行残高	—																					
差引額	250,000千円																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <p>メディアサービス売上高 24,313,489千円</p> <p>オペレーションサービス売上高 135,817千円</p> <p>テクノロジーサービス売上高 296,730千円</p> <p>売上原価</p> <p>メディアサービス売上原価 10,113,170千円</p> <p>オペレーションサービス 24,063千円</p> <p>売上原価</p> <p>テクノロジーサービス売上原価 3,955千円</p>	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <p>メディアサービス売上高 25,126,205千円</p> <p>オペレーションサービス売上高 151,310千円</p> <p>テクノロジーサービス売上高 285,810千円</p> <p>売上原価</p> <p>メディアサービス売上原価 12,372,426千円</p> <p>オペレーションサービス 12,528千円</p> <p>売上原価</p> <p>テクノロジーサービス売上原価 3,646千円</p> <p>営業外収益</p> <p>受取配当金 58,200千円</p>
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は20.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 90,157千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 35,000千円</p> <p>従業員人件費 1,452,250千円</p> <p>人材派遣費及び業務委託費 512,862千円</p> <p>不動産賃借料 279,034千円</p> <p>減価償却費 115,971千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 16,427千円</p> <p>退職給付費用 69,350千円</p>	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は20.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79.1%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 103,153千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 14,000千円</p> <p>従業員人件費 1,495,503千円</p> <p>人材派遣費及び業務委託費 585,154千円</p> <p>不動産賃借料 277,905千円</p> <p>減価償却費 173,601千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 7,503千円</p> <p>退職給付費用 77,918千円</p>
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>ゴルフ会員権 3,894千円</p>
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 26千円</p> <p>ソフトウェア 7,453千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 7,479千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具器具備品 1,406千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	8,968	6,459	7,500	7,927
合計	8,968	6,459	7,500	7,927

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,459株は、平成19年10月31日及び平成20年10月29日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,500株は、平成20年2月26日開催の当社取締役会決議に基づく自己株式の処分によるものであります。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	7,927	1,217	560	8,584
合計	7,927	1,217	560	8,584

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,217株は、平成20年10月29日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少560株は、新株引受権の行使により自己株式を充当したことによるものであります。

(開示の省略)

リース取引、有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">18,255</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">4,426</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">426,494</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">42,607</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,543</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">38,410</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">40,999</td></tr> <tr><td>未払販促費否認</td><td style="text-align: right;">12,487</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,386</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>649,611</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△426,494</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>223,117</u></td></tr> </table>	未払事業税否認	18,255	一括償却資産損金不算入額	4,426	投資有価証券評価損否認	426,494	その他有価証券評価差額金	42,607	退職給付引当金繰入限度超過額	37,543	役員退職慰労引当金否認	38,410	未払賞与否認	40,999	未払販促費否認	12,487	その他	28,386	繰延税金資産小計	<u>649,611</u>	評価性引当額	<u>△426,494</u>	繰延税金資産合計	<u>223,117</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,336</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3,779</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">361,233</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,946</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,540</td></tr> <tr><td>未払役員退職金否認</td><td style="text-align: right;">41,463</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">33,801</td></tr> <tr><td>未払販促費否認</td><td style="text-align: right;">1,395</td></tr> <tr><td>前払費用株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">6,990</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,247</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>583,734</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△361,233</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>222,501</u></td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>事業組合持分損益</td><td style="text-align: right;"><u>△4,224</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△4,224</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>218,276</u></td></tr> </table>	未払事業税否認	8,336	一括償却資産損金不算入額	3,779	投資有価証券評価損否認	361,233	その他有価証券評価差額金	34,946	退職給付引当金繰入限度超過額	49,540	未払役員退職金否認	41,463	未払賞与否認	33,801	未払販促費否認	1,395	前払費用株式報酬費用	6,990	その他	42,247	繰延税金資産小計	<u>583,734</u>	評価性引当額	<u>△361,233</u>	繰延税金資産合計	<u>222,501</u>	(繰延税金負債)		事業組合持分損益	<u>△4,224</u>	繰延税金負債合計	<u>△4,224</u>	繰延税金資産の純額	<u>218,276</u>
未払事業税否認	18,255																																																										
一括償却資産損金不算入額	4,426																																																										
投資有価証券評価損否認	426,494																																																										
その他有価証券評価差額金	42,607																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	37,543																																																										
役員退職慰労引当金否認	38,410																																																										
未払賞与否認	40,999																																																										
未払販促費否認	12,487																																																										
その他	28,386																																																										
繰延税金資産小計	<u>649,611</u>																																																										
評価性引当額	<u>△426,494</u>																																																										
繰延税金資産合計	<u>223,117</u>																																																										
未払事業税否認	8,336																																																										
一括償却資産損金不算入額	3,779																																																										
投資有価証券評価損否認	361,233																																																										
その他有価証券評価差額金	34,946																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	49,540																																																										
未払役員退職金否認	41,463																																																										
未払賞与否認	33,801																																																										
未払販促費否認	1,395																																																										
前払費用株式報酬費用	6,990																																																										
その他	42,247																																																										
繰延税金資産小計	<u>583,734</u>																																																										
評価性引当額	<u>△361,233</u>																																																										
繰延税金資産合計	<u>222,501</u>																																																										
(繰延税金負債)																																																											
事業組合持分損益	<u>△4,224</u>																																																										
繰延税金負債合計	<u>△4,224</u>																																																										
繰延税金資産の純額	<u>218,276</u>																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.53</td></tr> <tr><td>役員賞与の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.18</td></tr> <tr><td>株式報酬費用の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.92</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△15.44</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.62</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.07</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>30.43</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53	役員賞与の損金不算入額	1.18	株式報酬費用の損金不算入額	1.92	評価性引当額の減少	△15.44	住民税均等割	0.62	その他	△0.07	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.43</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.55</td></tr> <tr><td>役員賞与の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.85</td></tr> <tr><td>株式報酬費用の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.89</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△1.84</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△9.74</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.09</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.89</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>36.38</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.55	役員賞与の損金不算入額	0.85	株式報酬費用の損金不算入額	1.89	受取配当金益金不算入額	△1.84	評価性引当額の減少	△9.74	住民税均等割	1.09	その他	0.89	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.38</u>																				
法定実効税率	40.69 %																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53																																																										
役員賞与の損金不算入額	1.18																																																										
株式報酬費用の損金不算入額	1.92																																																										
評価性引当額の減少	△15.44																																																										
住民税均等割	0.62																																																										
その他	△0.07																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.43</u>																																																										
法定実効税率	40.69 %																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.55																																																										
役員賞与の損金不算入額	0.85																																																										
株式報酬費用の損金不算入額	1.89																																																										
受取配当金益金不算入額	△1.84																																																										
評価性引当額の減少	△9.74																																																										
住民税均等割	1.09																																																										
その他	0.89																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.38</u>																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり純資産額	15,551円73銭	17,199円06銭
1株当たり当期純利益	1,752円39銭	826円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,743円04銭	823円07銭

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	844,165	426,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	844,165	426,336
期中平均株式数(株)	481,723	515,930
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,582	2,051
(うち新株予約権及び新株引受権)	(2,582)	(2,051)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年2月26日定時株主総会 決議ストック・オプション 普通株式 3,360株 (新株予約権1,680個) 平成17年2月24日定時株主総会 決議ストック・オプション 普通株式 5,220株 (新株予約権5,220個) 平成18年2月24日定時株主総会 決議ストック・オプション 普通株式 8,675株 (新株予約権8,675個) 平成19年2月27日定時株主総会 決議ストック・オプション 普通株式 1,800株 (新株予約権1,800個) 平成19年2月27日定時株主総会 決議ストック・オプション 普通株式 1,850株 (新株予約権1,850個)	平成16年2月26日定時株主総会 決議ストック・オプション 普通株式 3,120株 (新株予約権1,560個) 平成17年2月24日定時株主総会 決議ストック・オプション 普通株式 5,070株 (新株予約権5,070個) 平成18年2月24日定時株主総会 決議ストック・オプション 普通株式 8,340株 (新株予約権8,340個) 平成19年2月27日定時株主総会 決議ストック・オプション 普通株式 1,800株 (新株予約権1,800個) 平成19年2月27日定時株主総会 決議ストック・オプション 普通株式 1,790株 (新株予約権1,790個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は、平成21年2月26日開催の第12期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は、「第4. 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>(第三者割当増資による新株式発行及び親会社の異動について)</p> <p>当社は、平成21年2月2日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行に関し以下の通り決議いたしました。また、これに伴い、平成21年2月19日付で親会社の異動があり、当社は株式会社博報堂DYホールディングスの連結子会社となりました。</p> <p>(1) 発行新株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 発行新株式数 45,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき28,616円</p> <p>(4) 発行価額の総額 1,287,720千円</p> <p>(5) 資本組入額 643,860千円</p> <p>(6) 申込期間 平成21年2月18日</p> <p>(7) 払込期日 平成21年2月19日</p> <p>(8) 資本組入日 平成21年2月19日</p> <p>(9) 割当先 株式会社博報堂</p> <p>(10) 増資資金調達の用途 手取概算額(発行諸費用概算額控除後)1,286,720千円については、900,000千円を株式会社博報堂アイ・スタジオの株式取得に使用します。この他、当社グループのインターネット広告関連サービス強化のための他社との資本提携等に充てる予定です。</p> <p>(11) その他重要な事項 当該増資を引受ける株式会社博報堂(以下、「博報堂」という。)(増資後の議決権8.6%を保有)は、当社の筆頭株主であり増資後の議決権の45.1%を保有することとなる株式会社博報堂DYメディアパートナーズとともに、株式会社博報堂DYホールディングス(以下、「博報堂DYホールディングス」という。)の子会社であります。この第三者割当増資により、博報堂DYホールディングスは、グループで当社議決権(増資後)の53.7%を保有することになるため、博報堂DYホールディングスが当社の親会社となりました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)												
<p>(株式会社博報堂アイ・スタジオの株式取得(子会社化)について)</p> <p>当社は、平成21年2月2日開催の取締役会において、株式会社博報堂アイ・スタジオの株式を取得し、子会社とすることを以下の通り決議いたしました。</p> <p>1. 株式取得の理由</p> <p>当社グループは、これまで広告枠取引を仲介するメディアサービスとその周辺領域でのテクノロジーサービス、オペレーションサービスを中心に業績を拡大してきましたが、今後も成長を続けていくためには、クリエイティブサービス、メディア・ソリューションといった、これまでグループになかった、又は事業化の途上の機能を強化し、総合的なソリューションサービスの提供体制を早急に構築する必要があると考えております。この考えに基づき、当社では、まずクリエイティブサービスを強化することとしたため、デジタル領域におけるクリエイティブ(サイト構築・運営等)で高いスキルと実績を有する株式会社博報堂アイ・スタジオの株式を取得し、連結子会社とすることといたしました。</p> <p>2. 子会社となる会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社博報堂アイ・スタジオ (2)代表者 代表取締役社長 岩本 晃 (3)所在地 東京都江東区豊洲5丁目6番15号 (4)設立年月日 平成12年6月30日 (5)主な事業の内容 インターネット広告領域全般における制作業務、システム開発業務及びCRM業務 (6)資本金 260百万円 (7)最近事業年度における業績の動向</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">2008年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">2,749百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">1,111百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 株式取得の相手会社の名称 株式会社博報堂</p> <p>4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有</p> <p>(1)異動前の株式数 0株(所有割合0%) (2)取得株式数 3,120株(取得価額900百万円) (3)異動後の株式数 3,120株(所有割合60%)</p> <p>5. 取得年月日 平成21年2月25日(予定)</p>		2008年3月期	売上高	2,749百万円	売上総利益	1,111百万円	営業利益	258百万円	経常利益	254百万円	当期純利益	67百万円	—————
	2008年3月期												
売上高	2,749百万円												
売上総利益	1,111百万円												
営業利益	258百万円												
経常利益	254百万円												
当期純利益	67百万円												

6. その他

(1) 役員の変動

代表者その他役員の変動は、開示内容が定まった時点で開示することとしております。